

第42期

計 算 書 類

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕



株式会社 NHK アイテック

貸借対照表

〔平成23年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	25,198,902	流動負債	12,272,600
現金及び預金	8,181,987	支払手形	522,314
受取手形	432,715	買掛金	5,472,105
売掛金	13,281,378	短期借入金	100,000
有価証券	199,877	リース債務	175,211
未成工事支出金	1,945,179	未払金	666,094
材料貯蔵品	29,609	未払費用	374,871
繰延税金資産	995,769	未払法人税等	1,872,845
未収入金	8,987	未払消費税等	579,371
その他流動資産	154,187	未成工事受入金	560,813
貸倒引当金	△ 30,790	預り金	119,962
		賞与引当金	1,680,000
		工事損失引当金	76,826
固定資産	4,364,766	完成工事補償引当金	69,230
有形固定資産	1,912,632	その他流動負債	2,954
建物	121,906		
構築物	308	固定負債	2,156,628
車両	893	リース債務	398,190
工具	1,004,644	退職給付引当金	1,452,248
器具・備品	68,636	修繕引当金	136,734
土地	272,889	特定設備点検費用等引当金	157,065
リース資産	434,403	長期未払金	2,790
建設仮勘定	8,951	その他固定負債	9,600
無形固定資産	236,729	負債合計	14,429,229
電話加入権	10,039	純資産の部	
ソフトウェア	122,659	株主資本	15,142,244
リース資産	104,031	資本金	300,000
投資その他の資産	2,215,404	利益剰余金	14,842,244
投資有価証券	883,053	利益準備金	75,000
繰延税金資産	912,159	その他利益剰余金	14,767,244
差入保証金・敷金	398,795	事業維持積立金	10,500,000
その他の投資	31,896	事業基盤整備積立金	1,500,000
貸倒引当金	△ 10,500	別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	2,567,244
		評価・換算差額等	△ 7,805
		その他有価証券評価差額金	△ 7,805
		純資産合計	15,134,439
資産合計	29,563,669	負債及び純資産合計	29,563,669

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		52,277,555
完成工事高	35,922,557	
保守業務等売上高	16,354,997	
売 上 原 価		43,349,646
完成工事原価	29,651,273	
保守業務等売上原価	13,698,372	
売上総利益		8,927,909
販売費及び一般管理費		4,453,598
営業利益		4,474,310
営業外収益		109,118
受取利息	20,619	
受取配当金	50,447	
雑収入	38,051	
営業外費用		35,645
支払利息	12,416	
雑支出	20,415	
為替差損	2,814	
経常利益		4,547,783
特別利益		11
固定資産売却益	11	
特別損失		256,395
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	107,040	
特定設備点検費用等引当金繰入	89,401	
東日本大震災関連損失	59,174	
固定資産除却損	779	
税引前当期純利益		4,291,399
法人税、住民税及び事業税		1,844,929
法人税等調整額		△ 84,400
当期純利益		2,530,871

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	利 益 剰 余 金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計	
			事業維持 積立金	事業基盤整 備積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	300,000	75,000	9,600,000	1,100,000	200,000	2,536,373	13,511,373	13,811,373
当期変動額								
剰余金の配当		-	-	-	-	△1,200,000	△1,200,000	△1,200,000
事業維持積立金の積立		-	900,000	-	-	△900,000	-	-
事業基盤整備積立金の積立		-	-	400,000	-	△400,000	-	-
当期純利益		-	-	-	-	2,530,871	2,530,871	2,530,871
株主資本以外の項目の変動額(純額)		-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	900,000	400,000	-	30,871	1,330,871	1,330,871
当期末残高	300,000	75,000	10,500,000	1,500,000	200,000	2,567,244	14,842,244	15,142,244

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
前期末残高	△2,656	13,808,716
当期変動額		
剰余金の配当	-	△1,200,000
事業維持積立金の積立	-	-
事業基盤整備積立金の積立	-	-
当期純利益	-	2,530,871
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△5,148	△5,148
当期変動額合計	△5,148	1,325,722
当期末残高	△7,805	15,134,439

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | | |
|---------------------|-------|---|
| a. 満期保有目的の債券 | | 償却原価法(定額法) |
| b. その他有価証券(時価のあるもの) | | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) |
| c. その他有価証券(時価のないもの) | | 移動平均法による原価法 |

② たな卸資産

- | | | |
|------------|-------|---|
| a. 未成工事支出金 | | 個別法による原価法 |
| b. 材料貯蔵品 | | 最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

- | | | |
|------------------|-------|-------|
| 建 物 | | 定 額 法 |
| 構築物、車両、工具及び器具・備品 | | 定 率 法 |

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- | | | |
|--------|-------|-------|
| ソフトウェア | | 定 額 法 |
|--------|-------|-------|

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

工事契約に基づく瑕疵担保責任のための支出に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。特定物件については、個別見積りにより計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生した年度において全額費用処理をしております。

⑥ 修繕引当金

修繕費の支出に備えるため、支出見込み額のうち、当期末までに負担すべき金額を計上しております。

⑦ 特定設備点検費用等引当金

計画的に保守点検するため、支出見込み額のうち、当期末までに負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事完成基準を適用しています。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は8,920千円、税引前当期純利益は115,960千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務は223,000千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,742,261 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。

金 銭 債 権 2,182,877 千円

金 銭 債 務 2,450 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売 上 高 24,192,919 千円

仕 入 高 77,328 千円

(2) 東日本大震災関連損失の内容は下記のとおりです。

被災した棚卸資産の損失見込額 8,826 千円

被災した棚卸資産の除却費用見積額 34,416 千円

災害に伴う貸倒損失の見積額 15,932 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び数

発行済株式数 普通株式 600,000 株

(2) 当期に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,200,000千円	2,000円	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月23日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

「普通株式の配当に関する事項」

① 配当金の総額	960,000,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	1,600 円
④ 基準日	平成23年3月31日
⑤ 効力発生日	平成23年6月24日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	683,760 千円
退職給付引当金	591,065 千円
未払事業税	146,559 千円
その他	515,471 千円
繰延税金資産小計	1,936,855 千円
評価性引当額	△ 28,927 千円
繰延税金資産合計	1,907,928 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記(貸借対照表に計上したものを除く)

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

< 借主側 >

(単位 千円)

区分	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	39,910	34,237	5,672
器具・備品	212,854	141,797	71,057
車両	204,566	154,491	50,074
ソフトウェア	47,552	39,165	8,387
合計	504,882	369,691	135,191

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	93,149 千円
1年超	67,733 千円
合計	160,883 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	123,659 千円
減価償却費相当額	90,604 千円
支払利息相当額	7,465 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び安全性の高い有価証券、投資有価証券に限定し、資金調達については原則として自己資金により充当する方針であります。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、満期保有債券及び株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
現金及び預金	8,181,987	8,181,987	—
受取手形及び売掛金	13,714,094	13,714,094	—
有価証券及び投資有価証券			
・満期保有有価証券	901,592	912,030	10,437
・その他有価証券	36,810	36,810	—
支払手形及び買掛金	(5,994,419)	(5,994,419)	—
未払法人税等	(1,872,845)	(1,872,845)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 上記金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。なお、非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

③ 支払手形及び買掛金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(144,557千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	50.3%	各種業務の受託	営業取引	24,192,919	売掛金	2,182,877

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引条件と同様に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 25,224 円 6 銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額 4,218 円 11 銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。